

令和2年度愛媛県NPO法人活動助成事業 (協働事業助成)の募集延長について

県民や企業、団体等からの寄附を原資とする「あったか愛媛NPO応援基金」を活用した、NPO法人に対する「協働事業助成（テーマ型及び一般型）」の募集期間を6月1日(月)まで延長します。

NPO法人の継続的かつ安定的な活動を促進するとともに、事業の更なる活性化を図るため積極的な活用をお願いします。

1 募集期間

令和2年4月1日(水)から **6月1日(月)【必着】**

2 助成内容

名称	助成内容	助成金額	助成団体数
協働事業助成 (テーマ型)	助成対象となる団体が、提示テーマについて、多様な主体と協働して実施する事業を助成	500千円以内 ／1団体	おおむね 4団体
協働事業助成 (一般型)	助成対象となる団体が、多様な主体と協働して実施する事業を助成	500千円以内 ／1団体	

※1 このほかに、団体の管理又は事業活動に要する経費に対し助成する「団体支援助成」(助成額：250千円以内)があります。8月中旬以降に募集開始予定です。

※2 同一年度内に協働事業助成と団体支援助成の補助を重複して受けることはできません。

【多様な主体】

NPO法人のほか、ボランティア団体、町内会や自治会等の地縁組織、企業、公益法人、社会福祉法人、学校法人、協働組合、行政など、地域課題の解決に対して関心と熱意を有し、地域づくりの担い手となり得る様々な主体をいいます。

3 対象団体

- (1) 応募することができる団体は、あったか愛媛NPO応援基金団体登録要綱第4条に基づき予め登録の決定を受けた団体です。基金団体への登録がお済みでない場合は、事前に登録手続きを行ってください。
- (2) 県から他の補助金等(例えば、愛媛県「三浦保」愛基金からの補助金等)を得ている団体を除きます。

【登録団体の要件】

愛媛県内に主たる事務所があり、愛媛県で活動を行っているNPO法人であること等の要件があります。詳細は、愛媛ボランティアネットをご覧ください。

4 補助対象活動

補助金の交付の対象となる事業は、NPO法人と多様な主体との協働事業であって、次に掲げるいずれの要件にも該当する活動です。

① 営利を目的としない助け合い・支え合いの社会貢献活動

② 新たに取り組む活動又は既に取り組んでいる活動で資金が不足している活動

5 補助対象活動実施期間

交付決定の日から令和3年3月15日まで

6 補助対象経費

詳細は、愛媛ボランティアネットをご覧ください。当課までお尋ねください。

7 審査方法

民間の委員及び県職員で構成する「えひめ地域協働推進事業選考委員会」事務局において、書類による予備審査を行った後、選考委員会において**公開プレゼンテーション**による選考を実施します。その結果を基に知事が補助対象団体を決定します。(選考へ進んだ団体には、プレゼンテーションの詳細について別途お知らせします。)

〔審査のポイント〕

審査項目	審査の内容
公益性	地域社会にとって必要性が高い活動に取り組み、新たな公的サービスの担い手として積極的に活動している団体であること。
適格性 実施体制	補助対象活動の実施体制が十分整備されていると認められる団体であること。
協働の必要性 と効果	現状の課題等を認識しており、協働により事業を効果的に実施し、具体的な成果が期待できること。
事業の実現性	課題の解決に向け、効率的な事業計画が立てられ、各主体の役割が明確かつ妥当にされていること。

8 提出書類

- ①愛媛県NPO法人活動助成事業申込書
- ②事業計画書
- ③収支予算書
- ④企画提案書
- ⑤法人PR資料(任意)

※提出書類の様式は、愛媛ボランティアネットからダウンロード可能です
※提出された書類は、担当者の連絡先などの個人情報に関する部分を除き、原則公開させていただきます

9 提出先

愛媛県 県民環境部県民生活局 男女参画・県民協働課 県民協働グループ
(直接持参される場合は、県庁第二別館2階の北側になります)

(〒790-8570)松山市一番町四丁目4番地2

TEL. 089-912-2305 FAX. 089-912-2444

E-mail: danjokyodo@pref.ehime.lg.jp

◇愛媛ボランティアネット

<https://nv.pref.ehime.jp/atakahtml>

(「あったか基金」で検索してください。)

たくさん
のご応募
まってる
けん♪



(別表)

【協働事業助成(テーマ型及び一般型)】

補 助 対 象 経 費

◎補助対象経費は、原則として次の費目の欄に掲げる経費で、事業実施のために直接必要となるものです。

費 目	経費の具体例
賃 金	イベント等で短期に雇用するアルバイトなどの賃金
報 償 費	講演会等の講師等に対する謝礼、謝礼品の購入 等
旅 費	研修会等の講師招へい、先進地視察・研修会参加のための旅費
需 用 費	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料 等
役 務 費	通信運搬費、筆耕翻訳料、保険料 等
使用料及び賃借料	会場使用料、レンタル料、リース料 等
そ の 他	上記以外の経費で、特に必要と認められる経費

・事業の実施に伴う一般管理費については、補助金額の10%以内(5万円以内)とします。

・領収書がない等、用途が不明なものについては補助の対象になりません。(実績報告時には、領収書の写しの添付が必要となります)

・上記にかかわらず、以下の経費は、補助対象経費から除きます。

- ・ 役員報酬に要する経費
- ・ 土地の購入に要する経費
- ・ 資格の取得に要する経費
- ・ 販売を目的としたものに係る経費

・経費の具体例に示されているのはあくまでも例示ですので、具体例以外のものでも補助対象経費となる場合があります。(詳しくは、お問い合わせください。)